

I 調査の概要

1. 調査目的

本調査は、橋本市民の人権問題についての意識の実態を把握し、今後の人権施策を推進していく上での基礎資料を得るために実施しました。

2. 調査設計

調査地域／橋本市全域

調査対象者／橋本市在住の20歳以上の男女

調査人数／2,000人

調査期間／平成22年10月8日～10月22日

調査方法／無作為抽出(性別・年齢階層別)
郵送による調査票の配布・回収

3. 回収結果

調査票	調査対象者数(発送数)	有効回答数	有効回答率
人権に関する市民意識調査	2,000	918	45.9%

無効票(白票等の無効回答)はありません。

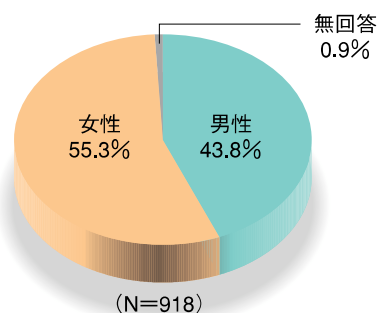
4. 報告書の見方

- ・図表のタイトルの中に、「N」とあるのは、「回答者数」のことを指します。
- ・設問が複数回答の場合は、図表のタイトルの中に「複数回答」と示しています。そのあとに例えば「3」と記載している場合は、○を付けることのできる選択肢数が3つまでであり、また特に記載がない場合はいくつでも選択肢に○を付けてよいことを示しています。
- ・2頁「Ⅲ-1-②関心を持っている人権課題」以外は選択肢は上位5位のみ掲載しました。
- ・回答比率はその設問の回答者数を母数として算出しました。

II 回答者の基本属性

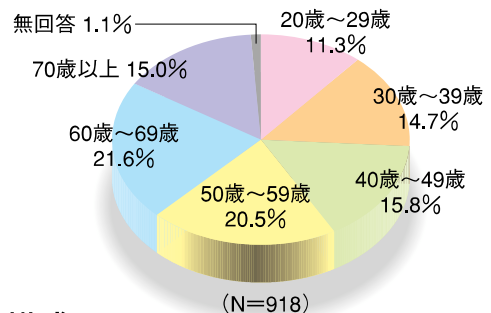
1. 性別

回答者の性別は、「男性」が43.8%、「女性」が55.3%と、女性の方が多くなっています。



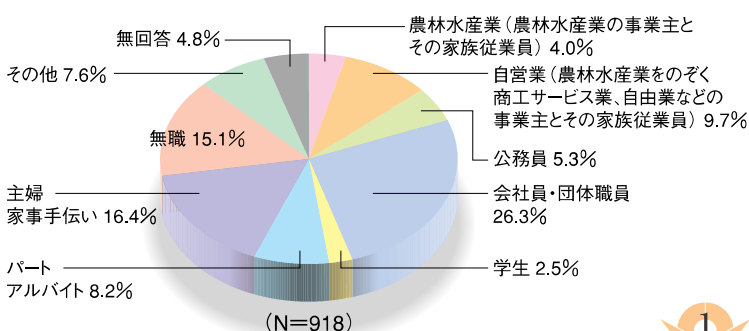
2. 年齢

回答者の年齢(平成22年10月1日現在)は、「60～69歳」が最も多く、次いで「50～59歳」、「40～49歳」などとなっています。



3. 職業

回答者の職業は、「会社員・団体職員」が最も多く、次いで「主婦・家事手伝い」、「自営業(農林水産業をのぞく商工サービス業、自由業などの事業主とその家族従業員)」などとなっています。



4. 家族構成

回答者の家族構成は、「夫婦と子」が最も多く、次いで「夫婦のみ」、「3世代」などとなっています。

